

平成 2 7 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

<目的及び事業> * 定款 第3条・第4条より

(目的)

第3条 この法人は、優秀でありながら経済的理由により修学が困難な、日本国内で学ぶ大学生・大学院生に対する奨学金の貸与・給付及び留学生に対する奨学金の給付を行うとともに、育英に関する調査研究・情報提供、大学生等の人材育成活動に対する助成事業を行い、もって社会を牽引する人材を育成することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 日本国内で学ぶ大学生・大学院生に対する奨学金の貸与・給付及び留学生に対する奨学金の給付並びに奨学生に対する指導・助言
- (2) 育英に関する調査研究・情報提供事業
- (3) 大学生等の人材育成活動助成事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

I. 事業の状況

1. 大学生への奨学金支給事業 <公益事業 1>

(1) 大学奨学生<一般枠>の採用・奨学金給付

平成 26 年度に予約採用した 61 名のうち 40 名および 25 年度予約採用の一浪 5 名中 4 名が採用となり合計 44 名が 27 年 4 月に当財団指定大学・学部へ入学し、大学奨学生として正式採用した。

(男性 17 名、女性 27 名。国立 29 名、公立 3 名、私立 12 名)

なお、平成 24 年度採用の 48 名、25 年度採用の 52 名、26 年度採用の 45 名と合わせて大学奨学生<一般枠>は、1 年生から 4 年生まで総数 189 名となった。

27 年度給付奨学金総額は 1 億 4,060 万円であった。

(2) 大学奨学生<芸術枠>の採用・奨学金給付

平成 22 年度募集から当財団の特色を出すための制度として芸術枠を新規導入した。指定の芸術系大学・学部へ進学を条件とする以外は、一般枠と同様の条件で募集している。平成 26 年度に予約採用した 9 名のうち 5 名、および一浪 3 名のうち 2 名の合計 7 名が 27 年 4 月に当財団指定の芸術系大学・学部へ入学し、大学奨学生として正式採用した。(男性 2 名、女性 5 名。国立 3 名、公立 4 名、私立 0 名。)

なお、24 年度採用の 5 名、25 年度採用の 9 名、26 年度採用の 4 名と合わせて大学奨学生<芸術枠>は、総数 25 名となった。27 年度給付総額は 1,940 万円であった。

(3) 大学奨学生<震災支援枠>の採用・奨学金給付

平成 26 年度に予約採用した 13 名のうち 7 名が 27 年 4 月に当財団指定の大学・学部へ入学したので、大学奨学生として正式採用した。(一浪は対象者無し)
(男性 2 名、女性 5 名。国立 4 名、公立 0 名、私立 3 名。)

なお、24 年度採用の 3 名、25 年度採用の 3 名、26 年度採用の 2 名と合わせて大学奨学生<震災支援枠>は、総数 15 名となった。27 年度給付総額は 1,290 万円であった。

(4) 大学奨学生の予約採用 (平成 28 年 4 月入学)

一般枠・芸術枠・震災支援枠とも、募集を平成 27 年 6 月に行い、奨学生選考委員会の書類選考、選考委員面接を経て一般枠 66 名、芸術枠 11 名、震災支援枠 18 名が採用内定した。

応募資格は、当財団が指定する国公立高等学校の 3 年生で成績優秀かつ学費の援助が必要と認められる人材。

採用内定者のうち、当財団指定の大学・学部へ平成 28 年 4 月に入学した者に対し、入学一時金 一般・芸術枠は 20 万円、震災支援枠は 30 万円、月額 6 万円の奨学金を最長 4 年間支給する。

なお、採用内定者が 28 年 4 月に指定大学・学部への入学を果たせなかった場合は、一浪として 29 年度に指定大学・学部へ入学すれば、大学給付奨学生として正式採用される。

結果、採用内定者の入学数は、浪人も合わせ一般枠 69 名 (現役 55 名・浪人 14 名)、芸術枠 5 名 (現役 3 名・浪人 2 名)、震災支援枠 17 名 (現役 15 名・浪人 2 名)、合計 91 名となった。

(5) 海外留学・活動支援制度

平成 26 年度に導入、平成 27 年度より上限金額の拡大等支援の充実を図った同制度の利用者は 38 名で費用は 785 万円であった。

(6) 大学貸与奨学生について

大学貸与奨学生については、平成 22 年度に募集・採用が終了しているため、27 年度から奨学金の支給はしていない。

昭和 40 年度第 1 期奨学生採用以来、貸与奨学金の累計は 26 億 8,171 万円である。

2. 大学院生への奨学金給付事業 <公益事業 1>

(1) 大学院奨学生（国内・修士課程）の採用・奨学金給付

大学院奨学生（国内）は平成 25 年度採用より当財団の大学給付奨学生に限定して募集を行い、27 年度は書類選考、選考委員面接を経て、次ページの 9 名の採用を決定した。

（男性 4 名、女性 5 名。 国立 8 名、公立 1 名、私立 0 名）。

26 年度採用の 5 名および 25 年度採用で 1 年の休学を終え復学した 1 名と合わせて、大学院奨学生は 15 名 となった。

給付金額は月額 8 万円で、期中の給付奨学金総額は 1,392 万円 であった。

(2) 大学院奨学生（外国人留学生）の採用・奨学金給付

平成 22 年度から行っていた中国からの大学院留学生の受入れは、平成 26 年度の採用をもって 5 年の協約契約期間満了となり、中国教育部との合意により終了となった。

平成 27 年度は、すでに採用されている 15 名 に奨学金を給付。給付金額は月額 16 万円で、期中の給付奨学金総額は 2,496 万円 であった。

(3) 海外留学・活動支援制度

平成 26 年度に導入、平成 27 年度より上限金額の拡大等支援の充実を図った同制度の利用者は 4 名で費用は 90 万円であった。

3. 奨学生の研修・交流会事業 <公益事業 1>

(1) 「奨学生の集い」の実施

「奨学生の集い」は全奨学生を対象に、奨学生の研修と相互交流及び奨学生と選考委員・事務局との交流を目的に、毎年、開催している。内容は前半が講演会、後半は交流会の 2 部構成となっている。

平成 27 年度の「奨学生の集い」は、11 月に全奨学生、大学関係者、及び奨学生 OB・OG など 237 名が参加して行われた。うち、現役奨学生は 198 名であった。

<開催日・会場> 平成 27 年 11 月 21 日（土） 東京汐留 電通ホール
<講師> 東大大学院修了のお笑い芸人 石井 てる美 氏
<講演テーマ> 「一度きりの人生をどう生きるか」

(2) 大学院生セミナーの実施

大学院奨学生に対して、8月にセミナーを実施した。このセミナーは大学院奨学生(国内/留学大学院生)の研修と交流を目的とするもので、研究紹介、外部講師の講演、交流会の構成となっている。大学院奨学生13名と大学院留学生11名の24名が参加し、研究紹介、グループ討論等の中で、奨学生相互の研鑽と親睦が図られた。

- <開催日・会場> 平成27年8月8日(土)、9日(日) クロスウェーブ幕張
<講師> 価値創造コンサルタント 元電通 ブランド・コンサルティング部長
岡田 浩一 氏
<講演テーマ> 「くらしの中で『価値』をみつめる」

(3) 大学生セミナーの実施

大学奨学生の1年生51名、2年生44名と3年生47名(計142名)が参加して、27年9月にセミナーを一泊二日で開催した。セミナーは学年別研修で、それぞれ経験豊かな講師によって行われた。また、1年生と2年生の混成によるグループディスカッションや奨学生間の交流も図った。

- <開催日・会場> 平成27年9月12日(土)、13日(日) 湘南国際村センター
<内容と講師> ・1年生対象「ロジカルコミュニケーション・スキルとプレゼンテーション・スキル」の研修(アイディア社 ダークキー氏)
・2年生対象「課題解決力養成研修」(法政大学 児美川教授)
・3年生対象「自己分析とキャリア研修」(我究館 熊谷館長)

(4) 修了生交流会の実施

平成27年度卒業・修了予定の大学・大学院奨学生の今後の活躍を期待して、当財団の選考委員や大学関係者など来賓出席のもと、28年3月6日(日)に東京で「修了生交流会」を開催した。

4. 育英に関する調査研究・情報提供事業 <公益事業1>

(1) 会報誌「IKUEI NEWS」の発行

「大学の今がわかる情報誌」として、高等教育関係者や奨学生への有益な情報提供を目的に、会報誌「IKUEI NEWS」を年間4回(4月、7月、10月、1月)発行した。奨学生(0B、0G含む)、大学関係(教育研究者、学長室、学生部)、全国の図書館、教育研究機関などを配布先とし、毎号企画の充実を目指した。(各号約4,000部配布)

	発行月	特集テーマ	取材大学
Vol. 70	平成27年4月	学内イベントを企画・運営する	金沢美術工芸大学 他
Vol. 71	同 7月	学食は食育の場である	国際教養大学 他
Vol. 72	同 10月	大学生研究フォーラム2015	—
Vol. 73	平成28年1月	変化する大学図書館をもっと活用する	香川大学 他

(2) 大学生研究フォーラムの開催

大学生研究の深化と課題発見のため、京都大学高等教育研究開発推進センターと東京大学大学総合教育研究センターとの3者共催で、7月24日（金）に京都大学百周年時計台記念館にて、高校・大学の教員、研究者など300名余の参加のもと第8回大学生研究フォーラムを開催した。フォーラムでは、「大学教育に必要なのは『プロジェクト』か『プロジェクト学習』か」をテーマに、基調講演やピースセッションなどが行われた。

また、前日7月23日（木）には、併催の「チュートリアル・セッション」も200名が参加し開催された。

(3) 大学生のキャリア意識調査の経年変化の報告

- ・「大学在学中の『職』に関わる行動と就職活動の実態に関する調査」について、電通育英会が支援し、東京大学大学総合教育研究センター 中原淳研究室にて調査を実施し、報告書としてまとめ、当財団ホームページにて公開した。
- ・大学生のキャリア意識調査 2010・2013 の追跡調査データを活用し、「大学生・社会人を対象にしたワークショップ」を、電通育英会が支援し、東京大学大学総合教育研究センター 中原淳研究室・立教大学経営学部館野泰一教授らが実施し、当財団ホームページにて公開した。なお、この研究成果が書籍「アクティブトランジション：働くためのウォーミングアップ」（三省堂）として、4月15日に出版された。

5. 大学生等の人材育成活動助成事業 <公益事業2>

(1) 助成事業

平成26年10月に首都圏エリア（1都3県）の非営利組織を対象として活動計画を広く募集し、27年2月に助成団体選考委員会にて書類選考・面接選考を行った。平成27年度は、応募総数35件から選考された以下の11団体による学生などを対象とした人材育成活動に対して、1年間の資金助成を行った。

<選考基準>大学生等の人材育成効果に加えて①応募団体の過去の活動実績 ②活動の目的・有用性 ③実施計画の妥当性 ④計画遂行力 など、総合的に評価する。

(助成金額 100万円)6件

・日本YWCAひろしまを考える委員会	ひろしまを考える旅 2015
・NPO法人 大学宇宙工学コンソーシアム	UNISEC ワークショップ 2015
・NPO法人 ハナラボ	学生記者養成プログラムの開発と普及事業
・早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター	東日本大震災復興支援プロジェクト
・中央大学ボランティアセンター	防災を伝承し地域を巻き込む学生の「触媒力」向上プロジェクト
・上智大学ボランティア・ビューロー	東日本大震災復興支援ボランティア事業

(助成金額 50万円)5件

・NPO法人 フリースクール全国ネットワーク	フリースクールスタッフ・不登校支援者養成連続講座 in 山口
・NPO法人 ピルコン	児童養護施設における性教育教材開発事業
・立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援プロジェクト	石巻・女川、南三陸ツアー 第5回東北写真展
・法政大学ボランティアセンター「チームレゾ」	岩手・宮城被災地のスタディツアー
・公益財団法人 ジェスク音楽文化振興会	第36回霧島国際音楽祭 2015

(2) 平成28年度助成団体の募集・採用

平成28年度は27年度同様に募集、応募総数32件から助成団体選考委員会にて書類選考・面接選考を行い、以下の11団体の活動を採択した。なお、27年度助成対象で、28年度も助成対象として継続採択された団体は4団体となった。

(助成金額 100万円)8件

・早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター	東日本大震災復興支援プロジェクト「三陸つばき」
・NPO法人 僕らの一歩が日本を変える。	若者と政治に新しい出会いを届ける「票育」プログラム
・NPO法人 湘南市民メディアネットワーク	NPO活動の広報支援に向けたプロモーション映像制作とNPO映画祭の企画運営と参加
・NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	公立学校無料出張講演事業&国際理解教育ユースファシリテーター育成事業
・NPO法人 POSSE	高校・大学における労働法教育事業
・NPO法人 ReBit	LGBT教育におけるリーダー育成
・日本YWCA ひろしまを考える委員会	ひろしまを考える旅 2016
・公益財団法人 ジェスク音楽文化振興会	第37回霧島国際音楽祭 2016

(助成金額 50万円)3件

・立教大学 コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援プロジェクト	石巻 女川ツアー ・ 石巻交流プログラム
・東京理科大学 機械工学研究会 TUS Formula Racing	学生フォーミュラプロジェクト
・学生団体 GEIL	学生のための政策立案コンテスト